

【普通会計】
財務4表からわかる
郡上市の財務情報

☆市民一人あたりの額
(H25.3.31現在住民基本台帳人口45,407人)
・資産額：395万1千円
・負債額：112万5千円
・経常行政コスト：54万2千円
・純資産額：282万6千円
※全ての値が、公表済みの県内他市のなかで最も大きく、「大きな政府型・高コスト型」の類型となっています。

☆公共資産整備の世代間負担割合
貸借対照表の公共資産に対する純資産および地方債残高の割合で、世代別の負担状況を知ることができます。
・過去～現在世代 81.2%
(標準値50～90%)
・将来世代 27.7%
(標準値15～40%)
※県内他市と比較すると、やや将来世代の負担割合が高くなっています。

☆資産の老朽化度
償却資産に対する減価償却費の割合で、資産老朽化の程度を知ることができます。
・資産老朽化比率：52.4%
(標準値35～50%)
※県内他市でも同じような傾向にあり、老朽化対策が課題となってきました。

☆受益者負担の割合
行政コスト計算書の経常行政コストに対する経常収益の割合で、受益者負担の程度を知ることができます。
・受益者負担割合：3.0%
(標準値2～8%)
※県内では平均的な値となっています。

財務4表と解説は、市のホームページで公表しており、さらに詳しい郡上市の特徴や県内他市との比較結果を掲載しています。

【普通会計】 行政コスト計算書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日

「行政コスト計算書」は、資産の形成につながらない住民サービスにかかる経費と、その対価として受け入れた収入を対比させたものです。かかった経費を種類別に分類し、さらに行政分野別に細かく分けることで、どのような経費をどの分野で使ったかを表します。

1. 人にかかるコスト ＜内訳＞ ・職員給与や議員報酬などの人件費 ・退職手当として新たに発生した額 ・翌年度に支払う賞与のうち当年度発生分	44.7億円 37.4億円 3.3億円 4.0億円
2. 物にかかるコスト ＜内訳＞ ・経常的に必要な光熱水費、委託料、物品購入費など ・施設の維持費や除雪費用など ・資産の減価償却費	105.1億円 34.1億円 5.1億円 65.9億円
3. 移転支的コスト ＜内訳＞ ・法律に基づいて給付する手当や助成金など ・他の団体などへの補助金や負担金 ・市の公営事業への支出 ・他の団体が行う建設事業への補助金	89.6億円 29.1億円 15.6億円 41.1億円 3.8億円
4. その他のコスト	6.6億円
経常行政コスト ①	246.0億円
1. 使用料・手数料	5.4億円
2. 分担金・負担金・寄附金	1.9億円
経常収益 ②	7.3億円
純経常行政コスト ①-②	238.7億円

【普通会計】 純資産変動計算書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日

「純資産変動計算書」は、純資産の1年間の増減内訳を表しています。純資産は、現在までの世代が負担した額ですので、増加の場合は現在の世代が自らの負担で資産を蓄えたか、または将来世代の負担である負債を減少させたことを表します。

期首純資産残高	1,274.4億円
純経常行政コスト	△ 238.7億円
財源調達 ＜内訳＞ ・地方税 ・地方交付税 ・補助金 ・その他	251.1億円 55.9億円 141.8億円 38.1億円 15.3億円
臨時損益等 ＜内訳＞ ・災害復旧事業費 ・資産売却による損益 ・その他	△ 3.4億円 △ 4.0億円 1.3億円 △ 0.7億円
期末純資産残高	1,283.4億円

平成24年度決算 財務書類4表の概要を公表します

市では財務状況を新たな角度から分析できるように、平成20年度より従来の決算書類に加えて民間企業の会計手法を取り入れた新しい財務書類を作成しています。これらの表を用いることで、従来の決算書にはなかった情報を得ることができ、さらに他の団体との比較によって郡上市の特徴を知ることができます。また、これまでになかった連結決算書類によって、市が関連するグループ全体の財務状況を知ることができます。

【普通会計財務4表】

郡上市の普通会計 ⇨ 一般会計+鉄道経営対策事業基金特別会計+青少年育英奨学資金貸付特別会計

(※表中の数値は、表示単位未満の四捨五入等により合計が合わない場合があります)

【普通会計】 貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

「貸借対照表」は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような資金を使って取得したかを表します。左側には種類別に「資産」の額を、右側上部には将来の世代が負担する「負債」の額を、右側下部には現在までの世代が負担した「純資産」の額を表します。純資産の額は、資産から負債を除いた額になります。

資産の部		負債の部	
1. 公共資産 ＜内訳＞ ・市が所有する学校や道路など ・売ることができる土地	1,579.6億円 1,578.5億円 1.1億円	1. 固定負債 ＜内訳＞ ・資産整備などに用いた借入金 ・在職中の職員に必要な退職手当	457.7億円 387.9億円 69.8億円
2. 投資等 ＜内訳＞ ・他団体への出資金や貸付金など ・使用目的が決まっている積立金	150.3億円 42.9億円 107.4億円	2. 流動負債 ＜内訳＞ ・借入金のうち翌年度の返済額 ・翌年度に支払う賞与の一部	52.9億円 48.9億円 4.0億円
3. 流動資産 ＜内訳＞ ・必要な時にすぐ使える資金など (うち歳計現金残高)	64.1億円 64.1億円 (10.6億円)	負債合計	510.6億円
		純資産の部	
		・資産形成のためにこれまでの世代が負担した額	1,283.4億円
		純資産合計	1,283.4億円
資産合計	1,794.0億円	負債・純資産合計	1,794.0億円

【普通会計】 資金収支計算書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日

「資金収支計算書」は、1年間の現金の増減を3つの収支に分け、どのように資金を取得し、どのように使用したかを表しています。通常は、経常的収支の黒字で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を賄うことになります。

期首歳計現金残高	10.1億円
当年度歳計現金増減額 ＜内訳＞ ・経常的収支額 ・公共資産整備収支額 ・投資/財務的収支額	0.5億円 95.4億円 △ 18.2億円 △ 76.7億円
期末歳計現金残高	10.6億円

普通会計の財務諸表から…

前年度と比較して、公共資産を形成する過程での「過去及び現在世代負担比率」は79.6%から81.2%と1.6ポイント上昇しました。また、「将来世代負担比率」は28.9%から27.7%と1.2ポイント減少し、将来世代への負担軽減が図られました。一方、公の施設の「資産老朽化比率」は50.9%から52.4%と1.5ポイント上昇し、「受益者負担比率」は3.1%から3.0%と0.1ポイント減少するなど、依然として公の施設の老朽化比率や行政サービス提供にかかる市の負担が高い状況にあります。このような状況を踏まえ、引き続き第2次郡上市行政改革大綱に基づき定員管理の適正化、公の施設等の見直し等を計画的に推進していく必要があります。

**【連結】
財務4表からわかる
郡上市の財務情報**

☆市民一人あたりの額
(H25.3.31現在住民基本台帳人口45,407人)
・資産額：572万1千円
・負債額：193万5千円
・経常行政コスト：98万8千円
・純資産額：378万6千円

☆公共資産整備の世代間負担割合
貸借対照表の公共資産に対する純資産および地方債残高の割合で、世代別の負担状況を知ることができます。
・過去～現在世代：72.6%
・将来世代：33.6%



【連結】純資産変動計算書
(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

「純資産変動計算書」は、純資産の1年間の増減内訳を表しています。
純資産は、現在までの世代が負担した額です。増加の場合は現在の世代が自らの負担で資産を蓄えたか、または将来世代の負担である負債を減少させたことを表します。

期首純資産残高	1,707.8億円
純経常行政コスト	△ 297.7億円
財源調達	313.5億円
<内訳>	
・ 地方税	55.9億円
・ 地方交付税	141.8億円
・ 補助金	100.7億円
・ その他	15.1億円
臨時損益等	△4.4億円
<内訳>	
・ 災害復旧事業費	△ 4.0億円
・ 資産売却による損益	1.2億円
・ その他	△ 1.6億円
期末純資産残高	1,719.2億円

【連結】行政コスト計算書
(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

「行政コスト計算書」は、資産の形成につながらない住民サービスにかかる経費と、その対価として受け入れた収入を対比させたものです。
かかった経費を種類別に分類し、さらに行政分野別に細かく分けることで、どのような経費をどの分野で使ったかを表します。

1. 人にかかるコスト	80.5億円
<内訳>	
・ 職員給与や議員報酬などの人件費	71.6億円
・ 退職手当として新たに発生した額	4.9億円
・ 翌年度に支払う賞与のうち当年度発生分	4.0億円
2. 物にかかるコスト	161.5億円
<内訳>	
・ 経常的に必要な光熱水費、委託料、物品購入費など	63.3億円
・ 施設の維持費や除雪費用など	7.0億円
・ 資産の減価償却費	91.2億円
3. 移転支出的なコスト	184.5億円
<内訳>	
・ 法律に基づいて給付する手当や助成金など	151.4億円
・ 他の団体などへの補助金や負担金	29.2億円
・ 他の団体が行う建設事業への補助金	3.9億円
4. その他のコスト	22.2億円
経常行政コスト ①	448.7億円
1. 使用料・手数料	5.4億円
2. 分担金・負担金・寄附金	48.6億円
3. 保険料	22.9億円
4. 事業収益	71.4億円
5. その他	2.7億円
経常収益 ②	151.0億円
純経常行政コスト ①-②	297.7億円

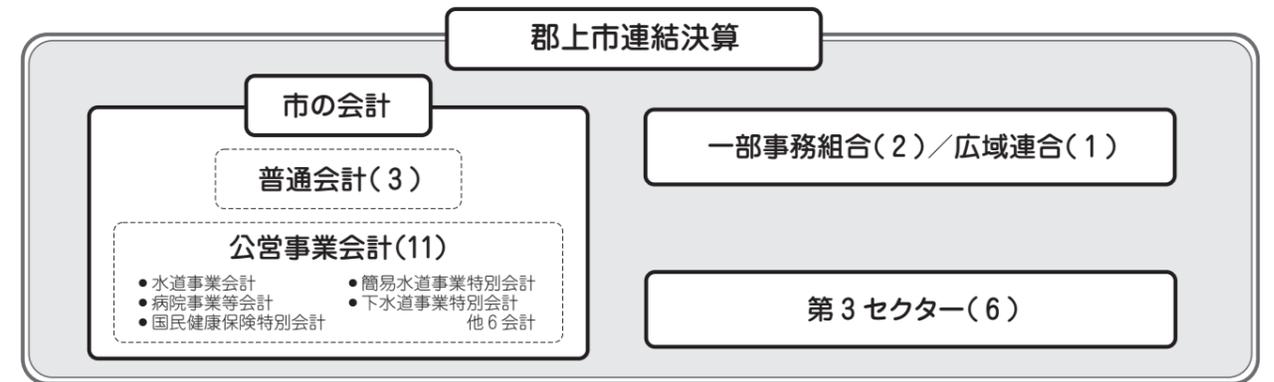
【連結】資金収支計算書
(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

「資金収支計算書」は、1年間の現金の増減を3つの収支に分け、どのように資金を取得しどのように使用したかを表しています。
通常は、経常的収支の黒字で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を賄うことになります。

期首歳計現金残高	86.9億円
当年度歳計現金増減額	7.8億円
<内訳>	
・ 経常的収支額	110.0億円
・ 公共資産整備収支額	△ 19.5億円
・ 投資・財務的収支額	△ 82.7億円
期末歳計現金残高	94.7億円

【連結財務4表】

郡上市の連結対象は以下のとおりです。(カッコ内は会計または団体数)



(※表中の数値は、表示単位未満の四捨五入等により合計が合わない場合があります)

【連結】貸借対照表
(平成25年 3月 31日現在)

「貸借対照表」は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような資金を使って取得したかを表します。
左側には種類別に「資産」の額を、右側上部には将来の世代が負担する「負債」の額を、右側下部には現在までの世代が負担した「純資産」の額を表します。純資産の額は、資産から負債を除いた額になります。

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	2,368.4億円	1. 固定負債	799.3億円
<内訳>		<内訳>	
・ 市が所有する学校や道路など	2,367.3億円	・ 資産整備などに用いた借入金	726.9億円
・ 売ることができる土地	1.1億円	・ 在職中の職員に必要な退職手当など	72.4億円
2. 投資等	123.0億円	2. 流動負債	79.2億円
<内訳>		<内訳>	
・ 他団体への出資金や貸付金など	10.8億円	・ 借入金のうち翌年度の返済額	69.2億円
・ 使用目的が決まっている積立金	112.2億円	・ 借入期間が1年未満の借入金	0億円
3. 流動資産	104.7億円	・ 未払金	4.1億円
<内訳>		・ 翌年度に支払う賞与の一部	4.1億円
・ 必要な時にすぐ使える資金など(うち歳計現金残高)	104.7億円(94.7億円)	・ その他	1.8億円
4. 繰延勘定	1.6億円		
資産合計	2,597.7億円	負債合計	878.5億円
		純資産の部	
		・ 資産形成のためにこれまでの世代が負担した額	1,719.2億円
		純資産合計	1,719.2億円
		負債・純資産合計	2,597.7億円

連結の財務諸表から…

前年度と比較して、公共資産を形成する過程での「過去及び現在世代負担比率」は71.1%から72.6%と1.5ポイント上昇しました。また、「将来世代負担比率」は34.7%から33.6%と1.1ポイント減少し将来世代への負担軽減が図られました。受益者負担比率については、33.2%から33.6%と0.4ポイント増加しておりますが、引き続き、第2次郡上市行政改革大綱に基づき公営企業等の経営健全化等を計画的に推進していく必要があります。